

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年3月1日
(第35期)	至	平成17年2月28日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(431430)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成17年5月25日
【事業年度】	第35期（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 泰夫
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 鴻野 英樹
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 鴻野 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
売上高 (千円)	44,686,978	46,757,335	48,491,031	48,228,422	48,327,447
経常利益 (千円)	604,235	935,527	1,061,449	460,943	583,450
当期純利益又は当期純損失() (千円)	24,657	472,580	541,112	114,945	300,179
純資産額 (千円)	2,838,588	3,271,446	4,022,884	4,003,095	4,232,655
総資産額 (千円)	20,350,734	20,675,917	20,565,052	21,255,592	21,542,858
1株当たり純資産額 (円)	4,814.61	5,548.80	605.33	602.35	636.89
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	41.82	801.55	87.46	17.29	45.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.9	15.8	19.6	18.8	19.6
自己資本利益率 (%)	-	15.5	14.8	2.9	7.3
株価収益率 (倍)	-	-	5.37	36.61	13.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	852,878	1,542,835	573,986	983,422	215,689
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,613,221	435,274	540,939	971,730	614,159
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,386	777,054	426,701	3,157	364,583
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,219,248	3,549,755	3,156,101	3,164,636	3,130,749
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	552 (1,246)	542 (1,364)	545 (1,488)	546 (1,551)	533 (1,668)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第31期は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第31期及び第32期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 従業員数の()内はパートタイマー数(1日1人8時間換算)であり、年間平均人員数であります。

6. 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第33期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡求修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第31期	第32期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	4.18	80.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-
1株当たり純資産額 (円)	481.46	554.88

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
売上高 (千円)	44,029,980	46,061,913	47,880,022	47,790,094	47,907,367
経常利益 (千円)	550,508	859,073	980,801	455,489	518,720
当期純利益 (千円)	22,057	423,044	501,889	109,606	262,681
資本金 (千円)	520,308	520,308	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	589,577	589,577	6,645,770	6,645,770	6,645,770
純資産額 (千円)	2,850,016	3,231,822	3,935,058	3,913,992	4,101,429
総資産額 (千円)	20,120,691	20,474,370	20,390,044	21,125,844	21,337,162
1株当たり純資産額 (円)	4,834.00	5,481.59	592.11	588.94	617.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	75.00 (-)	100.0 (-)	17.0 (-)	17.0 (-)	15.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	37.41	717.53	81.12	16.49	39.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.2	15.8	19.3	18.5	19.2
自己資本利益率 (%)	0.8	13.9	14.0	2.8	6.6
株価収益率 (倍)	-	-	5.79	38.38	15.43
配当性向 (%)	200.5	13.9	21.0	103.1	37.9
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	518 (1,198)	514 (1,324)	525 (1,460)	528 (1,523)	517 (1,638)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第31期及び第32期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 従業員数の()内はパートタイマー数(1日1人8時間換算)であり、年間平均人員数であります。

5. 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第33期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡求修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第31期	第32期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月
1株当たり当期純利益 (円)	3.74	71.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-
1株当たり純資産額 (円)	483.40	548.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	10.00 (-)

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野（現 西区西野）に資本金6,000千円にて株式会社オレンジチェーンを設立。
48年4月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。
49年5月	商号を株式会社山の手ストアに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。同月、山の手店をはじめ、5店舗の営業を開始。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。以後、昭和57年5月までに札幌市内5店舗を開店。
52年12月	E O S（補充発注システム）を導入。
57年5月	株式会社まるせんと合併すると同時に北雄ラッキー株式会社に商号変更。資本金151,000千円。同時に本社を札幌市中央区大通西23丁目291 - 1に移転。
58年7月	石狩町（現 石狩市）花川に花川店を開店。
59年6月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1 - 25に移転。同月、保険部門を設け、損害保険の代理店業務へ進出。
63年7月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽市へ進出。
平成元年7月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36 - 35に移転。
2年3月	P O S（販売時点情報管理）システムを導入。
4年2月	花川店に酒類販売の免許を取得し、酒類販売に着手。
5年9月	株式会社シティびほろと合併し、シティ美幌店を開店。道東地区へ進出。
6年3月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。
6年4月	株式会社恵比寿屋とフランチャイズ契約を締結し、酒類のディスカウント販売を開始。同月、紋別郡遠軽町にシティ遠軽店を開店。道東地区2店舗となる。
6年11月	子会社 エル食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。
7年2月	保険部門を独立させ、子会社 株式会社アップルを設立。
8年3月	本格的にインスタアベーカーリーを手がけ、以後各店へ導入。
9年3月	山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。
10年3月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
12年3月	網走市駒場にシティ網走店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室（現 安全衛生管理室）を設置。
13年11月	株式会社恵比寿屋とのフランチャイズ契約を解消。
14年3月	中川郡幕別町に札内店を開店。
14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
15年4月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。
16年5月	精肉・鮮魚商品を店舗へ供給する生鮮センターを稼働。
16年6月	紋別市渚滑にシティ紋別店を開店。道東地区4店舗となる。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

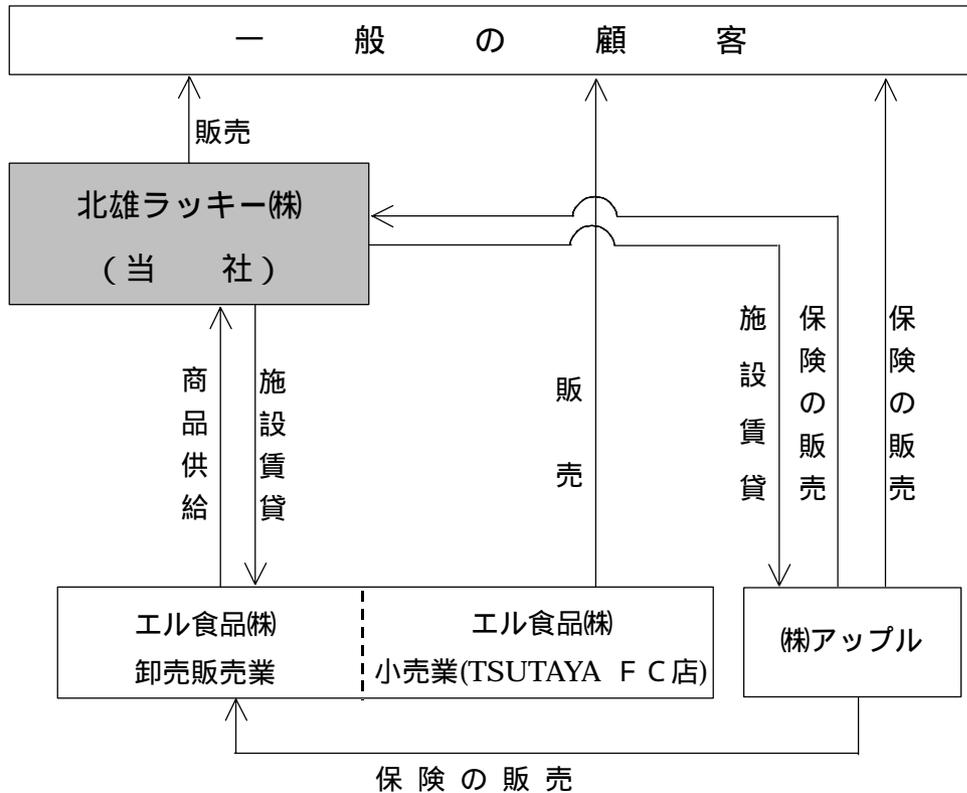
3【事業の内容】

当社グループは北雄ラッキー(株)(当社)及び子会社2社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エル食品(株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、CD、ビデオ、その他 (TSUTAYA F C店)	エル食品(株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株)アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エル食品㈱	札幌市中央区	10,000	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業 書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル	100	当社へ商品供給している 当社より事業所を賃借している 資金援助あり 役員の兼任6名
㈱アップル	札幌市中央区	10,000	損害保険販売代理業	100	当社へ保険を販売している 役員の兼任5名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業部門	527 (1,649)
その他の事業部門	6 (19)
合計	533 (1,668)

(注) 従業員数の()内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
517 (1,638)	38.4	13.9	4,570,000

(注) 1. 従業員数の()内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

(イ) 名称 北雄ラッキー労働組合

(ロ) 上部団体 UIゼンセン同盟

(ハ) 結成年月日 昭和56年3月17日

(ニ) 組合員数 平成17年2月28日現在 465人

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、輸出の拡大等、景気回復に幾分明るい兆しが見られました。しかしながら個人消費につきましては、公的年金の負担増や配偶者特別控除の廃止などにより将来への不安要因が拭えず、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

流通小売業界におきましては、4月より導入されました消費税総額表示方式への変更に伴い、大きな影響と痛手を被りました。各社とも販売単価が下落したことに加えて、売上高の減少を補うため価格訴求による競争が一段と激化し、更なる販売単価の下落を招くという状況が続きました。百貨店・スーパーなどの大型小売店舗の売上高は、全店及び既存店ベースとも前年に比べ大幅なマイナスとなり、とりわけ北海道内におきましては雇用や所得の回復が全国より遅れをとるなか、消費の冷え込みに拍車をかけることとなりました。

当社グループにおきましては、こうした価格競争の激化により、既存店売上高は前連結会計年度比94.2%と大幅に落ち込むなど厳しい経営を余儀なくされました。

こうした状況のなか、「スーパーマーケット事業部門」におきましては、競合各社への対抗策として低価格を強調したEDLP（エブリデー・ラッキー・プライス）売場の拡大を図るとともに、チラシ作成の面でも価格訴求を中心とした紙面づくりを実施、9月以降は「味の逸品」「健食同源」などの取組商品をアピールするほか、価格に力点をおいた総力祭を実施するなど、販売促進の強化により売上高の確保に努める一方、仕入コストや経費の徹底した削減に取り組んでまいりました。

新たな設備といたしましては、5月より精肉・鮮魚の集中供給を行う「生鮮センター」を立上げ、8店舗への供給を開始し、10月には物流センターの拡張に伴い一括配送体制の強化を実施し、単品大量仕入への対応を可能とするなど、オペレーションコストの削減や利益確保の体制づくりに努めてまいりました。

新規店舗では6月に北海道紋別市にショッピングセンター「シティ紋別店」を開店し、順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は47,909百万円（前連結会計年度比100.2%）、営業利益は727百万円（前連結会計年度比115.1%）とわずかながらも増収増益となりました。

「その他の事業部門」におきましては、エル食品株式会社 TSUTAYA 篠路店では店舗の活性を図るべく売場構成の見直しと積極的な商品入替えを実施いたしましたが、競合激化の状況もありわずかながら減収となったこと、また株式会社アップルにおきましては、主たる取引先である建設業界が公共事業削減による不況が続いていることなどにより契約件数が減少したこと、重点施策とした自動車保険、医療保険の新規獲得も計画に至らなかったことなどにより大きな減収となり、売上高合計は417百万円（前連結会計年度比95.6%）、営業利益は5百万円（前連結会計年度は46百万円の営業損失）となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は48,327百万円（前連結会計年度比100.2%）、営業利益は730百万円（前連結会計年度比124.9%）、経常利益は583百万円（前連結会計年度比126.6%）、当期純利益は300百万円（前連結会計年度比261.1%）とわずかながらも増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が585百万円（前連結会計年度比107.4%増）と大きく増加したものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、当連結会計年度末には3,130百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は215百万円（前連結会計年度比78.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が585百万円、減価償却費が380百万円であったのに対し、たな卸資産の増加が46百万円、仕入債務の減少が465百万円、法人税等の支払額が227百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は614百万円（前連結会計年度比36.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が741百万円、差入保証金の増加による支出が29百万円であったのに対し、差入保証金の減少による収入が165百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は364百万円（前連結会計年度は3百万円使用）となりました。これは主に短期借入金の増加が625百万円、新規の長期借入金が1,200百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が1,348百万円、配当金の支払額が112百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門(千円)	47,909,455	100.2
その他の事業部門(千円)	417,991	95.6
合計(千円)	48,327,447	100.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	5,785,671	12.0
精肉	4,094,281	8.5
鮮魚	4,325,763	9.0
惣菜	2,866,053	5.9
ディリー	6,038,263	12.5
グロサリー	13,968,468	28.9
菓子	1,985,493	4.1
食料品その他	365,844	0.7
計	39,429,840	81.6
衣料品		
婦人	1,579,331	3.3
紳士	561,823	1.2
子供	431,533	0.9
服飾寝具	1,125,432	2.3
肌着靴下	2,002,195	4.1
計	5,700,316	11.8
住居品		
日用品	991,236	2.1
家庭雑貨	533,169	1.1
住居品その他	445,822	0.9
計	1,970,228	4.1
テナント売上	809,070	1.6
小計	47,909,455	99.1
その他の事業部門	417,991	0.9
合計	48,327,447	100.0

(注) テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門(千円)	36,171,558	100.3
その他の事業部門(千円)	245,100	97.3
合計(千円)	36,416,658	100.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	4,315,862	11.9
精肉	2,796,998	7.7
鮮魚	3,054,945	8.4
惣菜	1,582,277	4.3
ディリー	4,191,024	11.5
グロサリー	12,133,403	33.3
菓子	1,497,883	4.1
食料品その他	285,305	0.8
計	29,857,701	82.0
衣料品		
婦人	1,121,327	3.1
紳士	389,996	1.0
子供	311,943	0.9
服飾寝具	805,402	2.2
肌着靴下	1,398,136	3.8
計	4,026,806	11.0
住居品		
日用品	836,739	2.3
家庭雑貨	373,948	1.0
住居品その他	352,367	1.0
計	1,563,055	4.3
テナント仕入	723,994	2.0
小計	36,171,558	99.3
その他の事業部門	245,100	0.7
合計	36,416,658	100.0

(注) テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

3【対処すべき課題】

「スーパーマーケット事業部門」

(1) 現状認識について

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気の回復が期待されておりますが、企業をとりまく環境は社会保険料の負担増、外形標準課税導入による実質増税、減損会計の強制適用など依然として厳しい状況と言わざるを得ません。

また、個人消費につきましても長引く所得の低迷に加え、税金や社会保障などの公的負担増が重なり、本格的な回復は見込めないものと思われまます。

(2) 当面の対処すべき課題

当社グループは、こうした消費の低迷と競争激化といった環境に対処するため更なる「営業力の強化」と「ローコストオペレーションの構築」を最大の課題と捉えております。また引続き財務改善の観点より堅実な設備投資を遵守してまいります。

(3) 対処方針

具体的に当社グループでは次のような重点施策に取組む計画であります。

まず、「営業力の強化」の面では、E D L P売場を継続する一方、生鮮部門を主体とし価格訴求による安さのアピールを積極的に実施し、売上規模の拡大を図ってまいります。第2に品質や品揃えの面では、商品検討委員会を新たに設置し、「美味しさにこだわる商品」「有機・減農薬青果物」「無添加商品」「健康食品」などの導入を検討し、売場を実現させてまいります。

「ローコストオペレーション」の面では、生鮮センターによる供給拡大、売場適正尺数の見直しなどにより、商品ロスの未然防止や作業効率の改善を図るとともに、社員のスキルアップ、パートタイマーの技術向上教育の充実により労務コストの削減に努めてまいります。

また、当社グループではお客様の「食」の安全・安心というご要望にお応えするための取組みを強化してまいります。具体的には産地表示、添加物表示、アレルゲン表示の徹底を図ることは勿論のこと、安全衛生管理室による商品検査、クレンジング管理の徹底、社内一斉に行う表示検査の強化に努めてまいります。

当社グループはこうした重点政策を推進することで、営業基盤の強化と業績の向上に努めてまいる所存であります。

(4) 翌事業年度の新装・改装店

翌事業年度は、4月に札幌市内の新琴似四番通店を改装し、9月には北海道稚内市に「シティ稚内店」を新規開店する計画であります。

「その他の事業部門」

エル食品株式会社 TSUTAYA 篠路店は引続き競合店対策といたしまして、売場構成の見直し、価格の検討、商品の入替えを積極的に実施し、利益の向上に努めてまいります。

また株式会社アップルにつきましても、個人を対象とした自動車保険、医療保険等の商品に重点を置いて、新規顧客の獲得を目指し業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店及び改装に関する法的規制について

当社グループの店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

当社グループは札幌市及びその周辺地区に30店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計35店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーストア状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えまして、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社グループといたしましては競合店対策に全力であることは勿論であります。当社グループの特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社グループ各店舗の商圈内に更なる新規競合店が出店した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

食の安全について

ここ数年間にBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題、産地の偽装など消費者の食の安全に対し信頼を損ねる事件が度々発生しております。当社グループは安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生管理について

当社グループは小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社グループではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社グループの取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が公表され、固定資産の減損会計については平成17年4月1日以降開始する事業年度から強制適用されることが定められております。当社グループは減損会計適用の検討対象となる事業用資産を所有しておりますので、今後の地価動向及び当社の収益状況によりましては、当社グループの業績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

なお、当社グループへの強制適用は平成19年2月期よりとなりますので、減損会計適用に伴う影響額についての試算を行っております。

(5) 差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成17年2月末現在3,154,814千円（連結総資産に対し14.6%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しております。

(6) 金利の変動について

当社グループは総資産に占める有利子負債依存度が高い水準にあります。当社グループの連結総資産額に占める有利子負債の比率は、平成16年2月期51.1%、平成17年2月期52.6%となっております。また連結売上高に対する支払利息の比率は、平成16年2月期0.48%、平成17年2月期0.47%となっております。当社グループは今後借入金の圧縮に努めるとともに、財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金利動向等金融情勢の変化によりましては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用に対して分析を行っており、これらの見積りにあたっては過去の実績や状況に応じて合理的と思われる要因に基づき、また必要に応じてその見直しを行い実施しておりますが、見積りには不確実性が伴うために実際の結果はこれらとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.2%増の483億27百万円となりました。これは既存店の売上高が前連結会計年度比94.2%と大幅に落ち込んだものの、新規店舗である「シティ紋別店」の売上寄与があったことによるものであります。

なお、事業部門別連結売上高については第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ0.1%増の363億67百万円となりました。売上原価率は75.2%と前連結会計年度とほぼ同率であります。当連結会計年度は、価格競争激化の影響により売買利益率が低下いたしました。仕入コストの削減に努めたことにより、前連結会計年度と同じ水準を維持いたしました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.2%減の122億8百万円となりました。これは主に新店の増加や一括配送体制の拡大に伴う配送費の増加、新店の増加や社員数の減に伴う雑給の増加があった一方で、外注比率の改善による広告宣伝費の減少、ポイント付加サービスの縮小による販売手数料の減少、家賃減額交渉による地代家賃の減少などの削減に努めたことなどによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ24.9%増の7億30百万円となりました。これは主に売上総利益はほぼ横ばいで推移したものの、一括配送体制の強化に伴い配送手数料収入が大幅な増加となり、営業総利益が前連結会計年度と比べ1億25百万円増加したことに加え、販売費及び一般管理費が前連結会計年度と比べ削減されたことなどによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ26.6%増の5億83百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べほぼ同額の15百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ1億81百万円減少し、13百万円となりました。これは主に前連結会計年度において確定拠出年金制度移行に伴う損失が1億77百万円計上されたことなどによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ161.1%増の3億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ3億3百万円増加したこと、法人税等の税金費用が前連結会計年度に比べ117百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状況の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、215億42百万円（前連結会計年度末212億55百万円）となり、2億87百万円増加いたしました。その主な要因は流動資産において、新規出店に伴いたな卸資産が46百万円増加し、固定資産において新規出店に伴う建物が5億15百万円増加、及び新規出店予定地取得に伴う土地が1億44百万円増加したことなどにより2億29百万円増加したことなどによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、173億10百万円（前連結会計年度末172億52百万円）となり、57百万円増加いたしました。その主な要因は流動負債において、短期借入金が増加したこと、社債の償還期限が1年以内となったことによる1年以内償還予定の社債が増加したこと、及び1年以内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより3億15百万円増加したこと、また固定負債において社債が流動負債へ振替わったことにより6億円減少したこと、長期借入金が増加したことなどにより2億58百万円減少したことなどによるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本合計は、42億32百万円（前連結会計年度末40億3百万円）となり、2億29百万円増加いたしました。その要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加したこと及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、新規店舗として平成16年6月にシティ紋別店を開店いたしました。また既存店舗の活性化策といたしまして栗山店の改装を実施いたしました。これら新規店舗、改装店舗のほか、新規店舗用土地の取得を含めまして当連結会計年度の設備投資の総額は743,464千円であります。

(1) スーパーマーケット事業部門

主な設備投資は以下のとおりであります。

・北海道紋別市	紋別店	新装設備	558,005千円
・北海道夕張郡栗山町	栗山店	改装設備	6,520千円
・北海道稚内市	稚内店	店舗用土地取得	144,260千円
	稚内店	建設仮勘定	6,208千円

(2) その他の事業部門

重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山の手店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	99,046	3,783	1,743,389 (6,086)	-	1,846,219	20 (75)
西野1号店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	3,896	4,304	48,898 (486)	-	57,099	5 (26)
真駒内店 (札幌市南区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	27,455	452	32,288 (281)	-	60,196	1 (4)
川沿店 (札幌市南区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	168,352	3,281	-	-	171,634	9 (56)
新琴似四番通店 (札幌市北区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	384,591	6,269	-	-	390,860	23 (93)
白石店 (札幌市白石区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	1,398	149	13,971 (457)	-	15,519	1 (4)
星置駅前店 (札幌市手稲区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	98,864	8,533	-	-	107,397	15 (73)
篠路店 (札幌市北区) 他札幌市内15店舗	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	432,966	42,177	-	-	457,144	134 (644)
花川店 (北海道石狩市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	653	3,158	-	-	3,812	2 (20)
花川南店 (北海道石狩市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	368,842	6,140	201,600 (7,758)	-	576,583	13 (63)
朝里店 デリカセンター (北海道小樽市)	土地・店舗・加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	201,469	4,088	286,351 (14,930)	184	492,094	23 (113)
大麻北町店 (北海道江別市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	2,015	82	-	-	2,097	1 (7)
札内店 (北海道中川郡幕 別町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	4,964	415	-	-	5,379	1 (8)
美幌店 (北海道網走郡美 幌町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	563,173	10,413	262,104 (8,798)	57	835,749	32 (77)
千歳錦町店 (北海道千歳市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	12,672	4,548	-	-	17,220	13 (55)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
遠軽店 (北海道紋別郡遠軽町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	291,895	2,714	569,182 (19,575)	407	864,200	26 (77)
栗山店 (北海道夕張郡栗山町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	264,043	2,150	154,212 (4,041)	-	420,406	15 (61)
網走店 (北海道網走市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	33,340	3,312	-	-	36,652	21 (59)
長沼店 (北海道夕張郡長沼町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	13,465	3,893	49,934 (16,524) [16,516]	-	67,293	10 (50)
紋別店 (北海道紋別市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	589,977	3,339	339,745 (40,865) [23,242]	-	933,062	25 (69)
貸店舗 (札幌市西区 他1店舗)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	204,704	106	1,549,381 (9,841) [8,189]	-	1,754,192	-
出店予定地 他 (北海道稚内市 他1ヶ所)	土地 (スーパーマーケット 事業部門)	-	-	1,049,459 (18,915) [6,599]	-	1,049,459	-
生鮮センター (札幌市中央区)	加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	-	34	-	-	34	8 (21)
本社 (札幌市中央区)	本部事務所 (スーパーマーケット 事業部門)	77,494	4,030	352,076 (3,971)	837	434,439	119 (14)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2. 上記中の[]は、連結会社以外への賃貸土地であり㎡で示しております。
3. 従業員数欄の()は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。
4. 白石店(札幌市白石区)は平成17年3月6日に土地建物を売却し閉店いたしました。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
北49条店 (札幌市東区) 他25店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗	54,117	60,395	1,123,190
新琴似四番通店 (札幌市北区) 他3店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗用敷地 及び駐車場	34,124	-	90,466

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高(千円)
山の手店 (札幌市西区) 他29店舗及び本部	スーパーマーケット 事業部門	器具備品	5	414,226	1,070,616
本部 (札幌市中央区)	スーパーマーケット 事業部門	ソフトウェア	5	17,880	1,964
本部 (札幌市中央区)	スーパーマーケット 事業部門	車輛運搬具	5	896	2,241

(2) 国内子会社

平成17年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門の名称)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	その他	合計	
エル食品(株)	青果加工場 (札幌市中央区)	パック工場 (スーパーマーケット事業部門)	1,071	1,489	-	2,561	6 (6)
	珍味加工場 (札幌市手稲区)	パック工場 (スーパーマーケット事業部門)	1,035	654	549	2,239	4 (5)
	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	店舗 (その他の事業部門)	5,466	250	-	5,717	3 (22)
(株)アップル	本社 (札幌市中央区)	事務所 (その他の事業部門)	-	191	-	191	3 (-)

(注) 1. 従業員数欄の()は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
エル食品(株)	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	店舗	-	1,171	21,600

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エル食品(株)	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	器具備品	5	1,536	3,344
(株)アップル	本社 (札幌市中央区)	その他の事業部門	器具備品等	5	-	-

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び子会社2社の設備投資につきましては、業界動静・投資効率・資金計画等を総合的に勘案して策定しております。具体的には連結会社各社が個別で計画いたしますが、グループ全体といたしましては提出会社を中心として調整を図ることとしております。

なお、平成17年2月28日現在における重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 稚内店	北海道稚内市	店舗新設	860,000	150,468	自己資金及 び借入金	平成17年 5月	平成17年 9月	売場面積 3,498㎡

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 新琴似四番通店	札幌市北区	店舗改装	16,000	-	自己資金	平成17年 4月	平成17年 4月	-

(注) 新琴似四番通店の改修については予定どおり平成17年4月に完了しております。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成17年5月25日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	ジャスダック証券取引所	（注）
計	6,645,770	6,645,770	-	-

（注） 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年6月27日 （注）1	5,306,193	5,895,770	-	520,308	-	293,808
平成14年10月4日 （注）2	600,000	6,495,770	97,200	617,508	137,160	430,968
平成14年11月6日 （注）3	150,000	6,645,770	24,300	641,808	34,290	465,258

（注）1．株式分割（1：10）

2．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数	600,000株
発行価格	420円
引受価格	390円60銭
資本組入額	162円
払込金総額	234,360千円

3．有償第三者割当

発行株数	150,000株
発行価格	420円
引受価格	390円60銭
資本組入額	162円
払込金総額	58,590千円

(4)【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	10	1	59	-	-	340	410	-
所有株式数 （単元）	-	823	1	1,396	-	-	4,424	6,644	1,770
所有株式数の 割合（％）	-	12.39	0.02	21.00	-	-	66.59	100.0	-

（注）「その他法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区宮の森3条13丁目3-8	1,255	18.88
田中 嘉久	札幌市西区山の手1条7丁目2-30	538	8.10
千葉 敬一	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6	451	6.79
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320	4.82
堀 勝彦	札幌市西区西野4条4丁目7-1	240	3.61
有限会社 まるせん商事	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6-2	220	3.31
久保 基彦	札幌市手稲区富丘6条7丁目4-11	200	3.01
千葉 幹治	札幌市中央区宮の森4条5丁目2-5	180	2.72
北雄ラッキー社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	180	2.71
千葉 和夫	札幌市西区西野5条7丁目4-3	175	2.63
計	-	3,760	56.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,644,000	6,644	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,770	-	同上
発行済株式総数	6,645,770	-	-
総株主の議決権	-	6,644	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年5月25日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年5月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当の継続を基本方針としております。

平成17年2月期における利益配当金につきましては、1株当たり15円といたしました。なお、中間配当は実施しておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	-	-	545	720	685
最低(円)	-	-	422	480	585

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 平成14年10月4日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	615	615	615	676	685	685
最低(円)	609	590	610	614	665	610

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、12月の株価のは日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	桐生 泰夫	昭和12年4月20日生	昭和36年4月 北海道酒類販売(株)入社 昭和37年4月 桐生商店入社 昭和37年10月 (株)桐生商店 取締役就任 昭和46年4月 (株)オレンジチェーン(現北雄ラッキー(株))設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和55年7月 (株)シージーシー北海道本部 代表取締役副社長就任(現任) 昭和60年6月 株式会社エッチジーシー低温センター 取締役就任(現任) 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成7年2月 (株)アップル 取締役就任 平成15年5月 (株)アップル 代表取締役就任(現任)	1,255
専務取締役	生産性推進担当	井本 逸夫	昭和20年1月13日生	昭和42年4月 エンパイヤークリーニング(株)入社 昭和47年3月 ダイカ(株)入社 昭和53年8月 当社入社 昭和61年5月 当社取締役 グロサリー統括バイヤー 平成5年5月 当社常務取締役 営業部長 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成8年3月 当社常務取締役 販売部長 平成9年5月 当社専務取締役 生鮮部長 平成12年3月 当社専務取締役 営業本部長 平成15年5月 (株)アップル 取締役就任(現任) 平成17年3月 当社専務取締役 生産性推進担当(現任)	40
専務取締役	総務部長	鴻野 英樹	昭和17年12月25日生	昭和36年4月 丸栄(株)入社 昭和41年6月 (株)千葉商店入社 昭和57年5月 当社入社 取締役経営企画室担当 昭和60年3月 当社取締役 販売部長 平成5年3月 当社取締役 人事部長 平成7年3月 当社取締役 店舗運営部長 平成9年5月 当社常務取締役 グロサリー部長 平成15年3月 当社常務取締役 総務部長 平成15年5月 エル食品(株) 取締役就任(現任) (株)アップル 取締役就任(現任) 平成16年6月 当社専務取締役 総務部長(現任)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発部長	早坂 征夫	昭和17年9月26日生	昭和41年4月 ツヅキ(株)入社 昭和44年9月 (株)千葉商店入社 昭和57年5月 当社入社 取締役衣料総括 バイヤー 平成2年3月 当社取締役 衣料事業部長 平成5年3月 当社取締役 業務推進室長 平成7年3月 当社取締役 衣料部長 平成9年5月 当社常務取締役 開発部長 (現任)	40
常務取締役	経営企画室長	川端 敏	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 経営企画室マネ ジャー 平成7年3月 当社 経営企画室長 平成10年5月 当社取締役 経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役 経営企画 室長(現任)	13
取締役	販売部長	大澤 範貢	昭和21年8月30日生	昭和44年7月 (株)月寒デパート入社 昭和53年2月 当社入社 昭和53年9月 当社 北49条店店長 昭和61年5月 当社取締役 販売部総括 平成4年3月 当社取締役 販売第一部長 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任 (現任) 平成7年3月 当社取締役 店舗運営副部 長 平成7年9月 当社取締役 山の手店店長 平成10年3月 当社取締役 販売部長(現 任)	21
取締役	経理部長	岩間 拓	昭和18年3月23日生	昭和36年4月 (株)北海道銀行入行 昭和55年10月 当社入社 昭和58年3月 当社 菊水元町店店長 昭和59年3月 当社 経理部マネジャー 昭和62年3月 当社 経理部総括兼財務マ ネジャー 平成4年5月 当社取締役 経理部長 平成7年3月 当社取締役 管理部長 平成10年3月 当社取締役 経理部長(現 任) 平成10年4月 エル食品(株) 監査役就任 (現任) 平成13年4月 (株)アップル 監査役就任 (現任)	7
取締役	衣料部長	山川 浩文	昭和29年12月16日生	昭和48年4月 (株)まるせん入社 昭和57年5月 当社入社 平成5年3月 当社 衣料部総括バイヤー 平成9年3月 当社 衣料部長 平成10年5月 当社取締役 衣料部長(現 任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	千葉 敬一	昭和32年11月6日生	昭和57年4月 (株)西友入社 昭和61年4月 当社入社 昭和63年12月 当社 真駒内店店長 平成4年3月 当社 情報システム部システム管理課マネジャー 平成12年5月 当社取締役 情報システム部長 平成15年3月 当社取締役 生産性推進室長 平成16年3月 当社取締役 内部監査室長(現任)	451
取締役	人事部長	後藤 扶美彰	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 日産ディーゼル工業(株)入社 昭和52年9月 カスタムマート(株)入社 昭和56年6月 当社入社 平成4年3月 当社 営業本部住居課総括バイヤー 平成5年3月 当社 人事部総括マネジャー 平成12年6月 当社 人事部長 平成13年5月 当社取締役 人事部長(現任)	3
取締役	グロサリー部長	山本 光治	昭和29年6月20日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 商品部菓子部門バイヤー 平成8年3月 当社 営業本部グロサリー部総括バイヤー兼務加食部門バイヤー 平成14年2月 当社 篠路店店長 平成15年3月 当社 営業本部グロサリー部長 平成17年5月 当社取締役 グロサリー部長(現任)	4
取締役	生鮮部長	堀田 史朗	昭和31年1月23日生	昭和53年4月 当社入社 昭和62年3月 当社 販売部精肉担当マネジャー 平成5年5月 当社 営業部精肉部門バイヤー 平成12年3月 当社 営業本部生鮮部副部长兼務精肉部門バイヤー 平成14年2月 当社 営業本部生鮮部長 平成17年5月 当社取締役 生鮮部長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	野口 晶	昭和23年9月12日生	昭和42年4月 桐部税務会計事務所入所 昭和53年10月 当社入社 昭和62年3月 当社 管理総括本部経理課 マネジャー 平成7年3月 当社 管理部経理課総括マ ネジャー 平成8年3月 (株)エッチジーシー低温セン ター出向 平成10年3月 当社 本部経理部マネ ジャー 平成17年5月 当社 常勤監査役(現任)	7
監査役	-	堀 勝彦	昭和18年10月31日生	昭和40年4月 (株)桐生商店入社 昭和46年4月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和62年3月 当社取締役 情報システム 部長 平成3年6月 (株)エイチジーシー入社 平成8年5月 当社監査役(現任)	240
監査役	-	河谷 泰昌	昭和8年9月21日生	昭和33年4月 弁護士開業(現任) 昭和44年1月 札幌地方裁判所 調停委員 昭和48年4月 札幌弁護士会 副会長 昭和52年1月 札幌地方裁判所 司法委員 平成14年5月 当社監査役(現任)	-
監査役	-	中井 実	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 宮下清孝 公認会計士事務 所入所 昭和52年5月 同事務所退所 昭和53年3月 税理士登録 昭和53年3月 中井税務会計事務所開業 平成15年5月 当社監査役(現任)	-
計					2,137

(注) 監査役 堀 勝彦、河谷泰昌及び中井 実は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主ほか利害関係者の方々に対し、経営の迅速な意思決定に努めるとともに、経営の透明性・公正性の確保を図るため適切な情報開示を行うなど、法令の遵守及び企業倫理の確立にむけて社内体制の整備に努めることと認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役11名にて構成され、月1回を原則として必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況の報告が行われております。取締役会以外の業務意思決定機関、執行役員制度及び社外取締役は現状設置しておりませんが、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制が十分保たれるよう努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で構成され、監査役会についても原則月1回定期的に開催されて、公正・客観的な立場より監査を実施しております。監査役全員は取締役会に出席することとしており、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関し客観的立場から監査・監督を実施し、必要な場合は意見を表明しております。また適時、監査法人からの内部統制及び会計監査に関する監査実施の報告を受け、取締役の適正かつ的確な業務執行と組織運営を監査しております。

なお、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、社外監査役と当社の間で取引関係等利害関係はありません。

当社は社長の直轄部署として内部監査室を設置しており、内部監査の実施とコンプライアンスを担当しております。内部監査については規程に則り会計監査、業務監査等を定期的実施し、問題点・改善点について関係部署を通じて対策を実施しております。コンプライアンスについては当社に係る法令等について情報を収集し、必要な場合は新たに社内規程を作成整備するなど、全社的な見地より法令の遵守に努めております。

当社は公認会計士による監査を中央青山監査法人に依頼しております。期中、期末監査のほか、内部統制の整備、重要な会計課題につきましても適切なアドバイスを受けております。また、法律問題全般及び税務問題全般につき、それぞれ弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	79,377千円
監査役の年間報酬総額	11,710千円（うち社外監査役 1,800千円）
計	91,088千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,500千円
上記以外の報酬	

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び第34期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第35期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,744,636		3,760,749
2.受取手形及び売掛金			187,349		176,869
3.たな卸資産			1,810,930		1,857,361
4.繰延税金資産			91,307		105,592
5.その他			500,394		492,161
貸倒引当金			322		269
流動資産合計			6,334,295	29.8	6,392,465
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	7,688,978		8,285,018	
減価償却累計額		4,109,243	3,579,734	4,409,717	3,875,300
(2)車輛運搬具		20,262		20,262	
減価償却累計額		17,026	3,236	18,226	2,036
(3)土地	1		6,656,677		6,801,043
(4)建設仮勘定			70,546		6,208
(5)その他		834,863		755,216	
減価償却累計額		691,992	142,871	634,734	120,482
有形固定資産合計			10,453,065	49.2	10,805,072
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			8,607		7,612
(2)電話加入権			18,569		18,569
無形固定資産合計			27,177	0.1	26,182

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		275,326		347,360	
(2) 繰延税金資産		384,310		376,732	
(3) 差入保証金		3,494,320		3,363,972	
(4) その他		296,056		239,973	
貸倒引当金		8,960		8,900	
投資その他の資産合計		4,441,053	20.9	4,319,138	20.0
固定資産合計		14,921,297	70.2	15,150,393	70.3
資産合計		21,255,592	100.0	21,542,858	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,583,492		3,111,533	
2. 1年以内償還予定の社債	1	-		600,000	
3. 短期借入金	1・2	4,820,460		5,446,138	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,315,391		824,794	
5. 未払法人税等		104,201		192,859	
6. 賞与引当金		169,199		165,665	
7. その他		917,501		885,230	
流動負債合計		10,910,246	51.3	11,226,221	52.1
固定負債					
1. 社債	1	600,000		-	
2. 長期借入金	1	4,126,334		4,468,660	
3. 繰延税金負債		77		4,096	
4. 退職給付引当金		740,782		729,101	
5. 役員退職慰労引当金		368,139		357,637	
6. その他	3	506,918		524,486	
固定負債合計		6,342,250	29.9	6,083,981	28.3
負債合計		17,252,496	81.2	17,310,203	80.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	641,808	3.0	641,808	3.0
資本剰余金		465,258	2.2	465,258	2.1
利益剰余金		2,881,574	13.6	3,068,776	14.2
その他有価証券評価差額 金		14,454	0.0	56,812	0.3
資本合計		4,003,095	18.8	4,232,655	19.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,255,592	100.0	21,542,858	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			48,228,422	100.0	48,327,447	100.0
売上原価			36,343,183	75.3	36,367,781	75.2
売上総利益			11,885,238	24.7	11,959,665	24.8
営業収入						
1. 不動産賃貸収入		337,311			321,318	
2. 配送手数料収入		590,972	928,284	1.9	658,307	979,626
営業総利益			12,813,523	26.6	12,939,292	26.8
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		644,233			599,957	
2. 配送費		629,332			701,149	
3. 販売手数料		611,745			585,217	
4. 給料手当		2,520,527			2,452,910	
5. 賞与引当金繰入額		169,199			165,665	
6. 退職給付費用		259,943			176,412	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,860			4,176	
8. 雑給		2,291,478			2,469,215	
9. 水道光熱費		719,131			784,165	
10. 減価償却費		387,653			380,901	
11. 地代家賃		1,343,957			1,302,559	
12. その他		2,632,095	12,228,156	25.4	2,585,968	12,208,297
営業利益			585,366	1.2	730,994	1.5
営業外収益						
1. 受取利息		12,491			11,749	
2. 受取配当金		5,601			5,569	
3. 保険満期返戻差益		26,741			6,357	
4. 未請求債務整理益		2,891			6,787	
5. 雑収入		61,097	108,823	0.2	53,153	83,616
営業外費用						
1. 支払利息		230,293			227,342	
2. 貸倒損失		-			775	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
3. 雑損失		2,953	233,246	0.4	3,044	231,161	0.5
經常利益			460,943	1.0		583,450	1.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	15,832			-		
2. 貸倒引当金戻入益		75			112		
3. 賃貸借契約違約金		-			401		
4. 役員退職慰労引当金取崩益		-	15,907	0.0	14,678	15,192	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			3,210		
2. 固定資産除却損	3	13,489			7,650		
3. 役員退職慰労金		2,403			1,655		
4. 賃貸借契約解約損		782			659		
5. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		177,933	194,609	0.4	-	13,175	0.0
税金等調整前当期純利益			282,241	0.6		585,467	1.2
法人税、住民税及び事業税		246,350			316,387		
法人税等調整額		79,054	167,296	0.4	31,099	285,287	0.6
当期純利益			114,945	0.2		300,179	0.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			465,258		465,258
資本剰余金期末残高			465,258		465,258
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,910,607		2,881,574
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		114,945	114,945	300,179	300,179
利益剰余金減少高					
1. 配当金		112,978		112,978	
2. 役員賞与		31,000	143,978	-	112,978
利益剰余金期末残高			2,881,574		3,068,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		282,241	585,467
減価償却費		387,653	380,901
長期前払費用償却費等		8,055	10,078
貸倒引当金の増減額(減少:)		75	112
賞与引当金の増減額(減少:)		3,186	3,534
退職給付引当金の増減額(減少:)		168,953	11,680
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		1,953	10,502
受取利息及び受取配当金		18,093	17,318
その他の営業外収益		90,730	66,298
支払利息		230,293	227,342
その他の営業外費用		2,953	3,819
固定資産売却益		15,832	-
固定資産売却損		-	3,210
固定資産除却損		13,489	7,650
売上債権の増減額(増加:)		80,159	10,480
たな卸資産の増減額(増加:)		45,064	46,431
仕入債務の増減額(減少:)		606,628	465,171
未払消費税等の増減額(減少:)		-	19,516
預り保証金の増減額(減少:)		4,795	19,350
役員賞与の支払額		31,000	-
その他		50,139	1,921
小計		1,549,648	609,655

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		14,036	11,467
その他の営業外収益の受取額		90,730	59,510
利息の支払額		222,590	234,415
その他の営業外費用の支払額		2,953	2,799
法人税等の支払額		445,448	227,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		983,422	215,689
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		770,000	1,490,000
定期預金の払戻による収入		370,000	1,440,000
有形固定資産の取得による支出		345,469	741,785
有形固定資産の売却による収入		91,634	880
無形固定資産の取得による支出		4,173	2,600
投資有価証券の取得による支出		67,798	1,264
投資有価証券の売却による収入		1,600	-
差入保証金の増加による支出		27,968	29,905
差入保証金の減少による収入		150,878	165,632
長期前払費用の増加による支出		6,508	3,730
建設協力立替金の増加による支出		491,152	349
その他		127,227	48,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		971,730	614,159

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金を増減額(減 少:)		359,947	625,678
長期借入による収入		800,000	1,200,000
長期借入金の返済によ る支出		1,050,127	1,348,271
配当金の支払額		112,978	112,824
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,157	364,583
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		8,534	33,886
現金及び現金同等物の期 首残高		3,156,101	3,164,636
現金及び現金同等物の期 末残高		3,164,636	3,130,749

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成16年1月22日付 厚生労働大臣の承認を受け、平成16年3月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い見積られる損失の額は特別損失として177,933千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括償却することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。 過去勤務債務44,774千円（債務の減額）については、当連結会計年度において一括償却することとし、退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、明瞭表示のため当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は 28,876千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が17,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,714,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,125,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,840,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,820,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,491千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,961,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,631,785千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,714,810千円	土地	6,125,380千円	合計	8,840,190千円	短期借入金	4,820,460千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	社債	600,000千円	長期借入金	3,961,834千円	合計	10,631,785千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,029,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,280,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,446,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">796,394千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,332,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,175,092千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,029,084千円	土地	6,251,528千円	合計	9,280,613千円	1年以内償還予定の社債	600,000千円	短期借入金	5,446,138千円	1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円	長期借入金	4,332,560千円	合計	11,175,092千円
建物及び構築物	2,714,810千円																																
土地	6,125,380千円																																
合計	8,840,190千円																																
短期借入金	4,820,460千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	3,961,834千円																																
合計	10,631,785千円																																
建物及び構築物	3,029,084千円																																
土地	6,251,528千円																																
合計	9,280,613千円																																
1年以内償還予定の社債	600,000千円																																
短期借入金	5,446,138千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円																																
長期借入金	4,332,560千円																																
合計	11,175,092千円																																
<p>2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,539千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	380,460千円	差引額	2,319,539千円	<p>2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">806,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,861千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	806,138千円	差引額	1,893,861千円																				
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	380,460千円																																
差引額	2,319,539千円																																
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	806,138千円																																
差引額	1,893,861千円																																
<p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table>	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円	<p>3. -</p>																														
長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,645,770株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,645,770株であります。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 15,832千円	-
2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
-	建物及び構築物 3,080千円 有形固定資産の「その他」 130千円 合計 3,210千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,672千円 有形固定資産の「その他」 11,816千円 合計 13,489千円	建物及び構築物 1,841千円 有形固定資産の「その他」 5,808千円 合計 7,650千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,744,636千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 580,000千円 現金及び現金同等物 3,164,636千円	現金及び預金勘定 3,760,749千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 630,000千円 現金及び現金同等物 3,130,749千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車輛運搬具	3,870	1,161	2,709	車輛運搬具	3,870	1,935	1,935
有形固定資産 の「その他」	2,278,359	1,250,300	1,028,059	有形固定資産 の「その他」	1,975,268	1,002,480	972,787
ソフトウェア	144,548	126,789	17,759	ソフトウェア	41,400	39,639	1,760
合計	2,426,778	1,378,250	1,048,527	合計	2,020,538	1,044,055	976,482
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			359,205千円	1年内			349,837千円
1年超			725,364千円	1年超			662,650千円
合計			1,084,569千円	合計			1,012,487千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			394,270千円	支払リース料			434,538千円
減価償却費相当額			391,634千円	減価償却費相当額			392,242千円
支払利息相当額			43,514千円	支払利息相当額			42,295千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年2月29日)			当連結会計年度(平成17年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	113,092	138,962	25,869	135,342	231,029	95,686
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	113,092	138,962	25,869	135,342	231,029	95,686
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	23,279	22,203	1,075	2,292	2,170	122
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	23,279	22,203	1,075	2,292	2,170	122
合計	136,371	161,165	24,793	137,635	233,199	95,563	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,600	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	114,160	114,160

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型として厚生年金基金（総合設立型）及び退職一時金制度を、また確定拠出型として企業型確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	753,706	739,193
(2) 未積立退職給付債務(千円)	753,706	739,193
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	12,924	10,092
(4) 連結貸借対照表計上額純額〔(2) + (3)〕(千円)	740,782	729,101
(5) 退職給付引当金(千円)	740,782	729,101

(注) 1. 厚生年金基金制度（総合設立型）については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。

なお、給与総額割合より算出した年金資産の額は、前連結会計年度2,303,505千円、当連結会計年度2,594,522千円であります。

2. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
退職給付費用(千円)	333,037	13,130
(1) 勤務費用(千円)	102,569	42,211
(2) 利息費用(千円)	41,339	14,078
(3) 期待運用収益(千円)	19,923	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	44,774
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,119	1,615
(6) 確定拠出年金制度移行に伴う損失(千円)	177,933	-

(注) 1. 上記退職給付費用のほか、厚生年金基金（総合設立型）への拠出額は、前連結会計年度104,839千円、当連結会計年度108,601千円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	7,319	14,867
未払事業所税	14,071	14,265
未払社会保険料	7,089	6,789
賞与引当金	58,490	66,945
税務上の繰越欠損金	4,022	-
連結会社間内部利益消去	1,155	1,726
評価性引当額	824	-
その他	4	1,009
小計	91,329	105,604
繰延税金負債(流動)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	21	11
小計	21	11
繰延税金資産(流動)の純額	91,307	105,592
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	3,574	4,862
退職給付引当金損金算入限度超過額	239,115	260,212
役員退職慰労引当金	148,752	144,485
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,708	3,624
評価性引当額	1,748	1,748
その他	2,748	2,717
小計	396,150	414,154
繰延税金負債(固定)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	73	38
特別償却準備金	216	142
金融商品会計による差額	1,287	2,585
その他有価証券評価差額金	10,339	38,751
小計	11,916	41,518
繰延税金資産(固定)の純額	384,233	372,636

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度 固定資産 - 繰延税金資産 384,310千円、固定負債 - 繰延税金負債 77千円
 当連結会計年度 固定資産 - 繰延税金資産 376,732千円、固定負債 - 繰延税金負債 4,096千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
法定実効税率 (調整)	41.7%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割等	12.2%	6.2%
留保所得課税差異	0.5%	-
実効税率変更による差異	4.4%	0.7%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%	48.7%

3. 前連結会計年度(平成16年2月29日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,050千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,372千円、その他有価証券評価差額金が322千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)及び当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)及び当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)及び当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西 区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 3.2%	-	設備の 賃貸借	店舗の賃借料	32,101	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	142,100
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の 賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西 区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.4%	-	設備の 賃貸借	店舗の賃借料	31,164	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	124,950
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の 賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	602.35円	1株当たり純資産額	636.89円
1株当たり当期純利益	17.29円	1株当たり当期純利益	45.16円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(千円)	114,945	300,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,945	300,179
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
北雄ラッキー(株)	第2回物上担保付社債	平成13年 2月1日	600,000	600,000 (600,000)	年1.71	あり	平成18年 2月1日

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,820,460	5,446,138	1.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,315,391	824,794	2.14	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,126,334	4,468,660	2.14	平成18年～ 平成31年
計	10,262,185	10,739,592	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
824,794	905,544	836,044	584,437

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,669,785		3,663,256		
2. 受取手形		165		114		
3. 売掛金		185,197		174,612		
4. 商品		1,674,052		1,714,069		
5. 貯蔵品		33,735		31,314		
6. 前払費用		138,018		136,166		
7. 繰延税金資産		86,392		99,921		
8. 未収入金		316,664		341,906		
9. その他		29,198		12,239		
貸倒引当金		322		270		
流動資産合計		6,132,887	29.0	6,173,332	28.9	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	7,324,441		7,812,866		
減価償却累計額		3,898,048	3,426,392	4,168,225	3,644,640	
(2) 構築物		343,398		450,304		
減価償却累計額		198,328	145,070	227,218	223,086	
(3) 車輛運搬具		14,248		14,248		
減価償却累計額		11,837	2,411	12,761	1,486	
(4) 器具備品		814,596		734,791		
減価償却累計額		675,158	139,437	616,895	117,896	
(5) 土地	1		6,656,677		6,801,043	
(6) 建設仮勘定			70,546		6,208	
有形固定資産合計			10,440,535	49.4	10,794,362	50.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,207		6,754	
(2) 電話加入権			17,805		17,805	
無形固定資産合計			25,012	0.1	24,559	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		261,972		324,810	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		4,764		4,669	
(4) 関係会社長期貸付金		160,000		90,000	
(5) 長期前払費用		83,250		77,083	
(6) 繰延税金資産		384,384		376,762	
(7) 差入保証金		3,432,994		3,302,646	
(8) 保険積立金		178,761		148,307	
(9) その他		10,416		9,600	
貸倒引当金		9,136		8,972	
投資その他の資産合計		4,527,408	21.5	4,344,907	20.4
固定資産合計		14,992,956	71.0	15,163,830	71.1
資産合計		21,125,844	100.0	21,337,162	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,566,936		3,085,351	
2. 1年以内償還予定の社債	1	-		600,000	
3. 短期借入金	1・3	4,820,460		5,446,138	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,315,391		824,794	
5. 未払金		513,129		511,425	
6. 未払費用		190,613		199,043	
7. 未払法人税等		104,201		165,459	
8. 未払消費税等		82,251		64,496	
9. 前受金		25,651		22,918	
10. 預り金		88,512		74,312	
11. 賞与引当金		167,732		164,352	
流動負債合計		10,874,880	51.5	11,158,292	52.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債	1	600,000		-	
2. 長期借入金	1	4,126,334		4,468,660	
3. 退職給付引当金		739,356		727,858	
4. 役員退職慰労引当金		366,296		357,637	
5. 長期預り保証金		503,934		523,284	
6. その他	4	1,050		-	
固定負債合計		6,336,970	30.0	6,077,440	28.5
負債合計		17,211,851	81.5	17,235,732	80.8
(資本の部)					
資本金	2	641,808	3.0	641,808	3.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		465,258		465,258	
資本剰余金合計		465,258	2.2	465,258	2.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		67,400		67,400	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		411		313	
(2) 別途積立金		2,600,000		2,600,000	
3. 当期末処分利益		126,474		276,276	
利益剰余金合計		2,794,286	13.2	2,943,990	13.8
その他有価証券評価差額 金		12,639	0.1	50,372	0.2
資本合計		3,913,992	18.5	4,101,429	19.2
負債・資本合計		21,125,844	100.0	21,337,162	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			47,790,094	100.0		47,907,367	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,660,427			1,674,052		
2. 当期商品仕入高		36,207,068			36,313,377		
合計		37,867,495			37,987,430		
3. 商品期末たな卸高		1,674,052	36,193,443	75.7	1,714,069	36,273,360	75.7
売上総利益			11,596,651	24.3		11,634,006	24.3
営業収入							
1. 不動産賃貸収入		347,024			331,398		
2. 配送手数料収入		597,805	944,830	1.9	663,554	994,952	2.1
営業総利益			12,541,482	26.2		12,628,959	26.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		641,335			598,417		
2. 配送費		624,836			693,097		
3. 販売手数料		611,645			584,396		
4. 給料手当		2,480,038			2,420,414		
5. 賞与引当金繰入額		167,732			164,352		
6. 退職給付費用		257,670			175,529		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,860			4,176		
8. 雑給		2,250,982			2,426,279		
9. 水道光熱費		713,093			778,521		
10. 減価償却費		383,863			377,671		
11. 地代家賃		1,320,684			1,280,859		
12. その他		2,484,303	11,955,046	25.0	2,452,854	11,956,569	25.0
営業利益			586,435	1.2		672,389	1.4
営業外収益							
1. 受取利息		15,206			13,776		
2. 受取配当金		6,537			6,500		
3. 保険満期返戻差益		26,741			6,357		
4. 未請求債務整理益		2,891			6,787		
5. 雑収入		50,911	102,289	0.2	44,070	77,492	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		220,005			217,110		
2. 社債利息		10,288			10,231		
3. 貸倒損失		-			775		
4. 雑損失		2,941	233,235	0.4	3,043	231,161	0.5
経常利益			455,489	1.0		518,720	1.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	15,832			-		
2. 貸倒引当金戻入益		79			216		
3. 賃貸借契約違約金		-			401		
4. 役員退職慰労引当金取崩益		-	15,911	0.0	12,835	13,452	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			3,210		
2. 固定資産除却損	3	13,489			7,650		
3. 役員退職慰労金		2,000			-		
4. 賃貸借契約解約損		782			659		
5. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		177,933	194,205	0.4	-	11,520	0.0
税引前当期純利益			277,195	0.6		520,652	1.1
法人税、住民税及び事業税		246,104			288,982		
法人税等調整額		78,515	167,589	0.4	31,012	257,970	0.5
当期純利益			109,606	0.2		262,681	0.5
前期繰越利益			16,868			13,594	
当期末処分利益			126,474			276,276	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年5月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			126,474		276,276
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		98	98	102	102
合計			126,573		276,379
利益処分額					
1. 配当金		112,978		99,686	
2. 任意積立金					
別途積立金		-	112,978	150,000	249,686
次期繰越利益			13,594		26,693

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="533 1502 874 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	10～47年	車輛運搬具	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物及び構築物	10～47年					
車輛運搬具	2～5年					

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成16年1月22日付 厚生労働大臣の承認を受け、平成16年3月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、当事業年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い見積られる損失の額は特別損失として177,933千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生した会計期間において一括償却することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 過去勤務債務44,774千円(債務の減額)については、当事業年度において一括償却することとし、退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が16,647千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,714,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,125,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,840,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,820,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,491千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,961,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,631,785千円</td> </tr> </table>	建物	2,714,810千円	土地	6,125,380千円	合計	8,840,190千円	短期借入金	4,820,460千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	社債	600,000千円	長期借入金	3,961,834千円	合計	10,631,785千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,029,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,280,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,446,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">796,394千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,332,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,175,092千円</td> </tr> </table>	建物	3,029,084千円	土地	6,251,528千円	合計	9,280,613千円	1年以内償還予定の社債	600,000千円	短期借入金	5,446,138千円	1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円	長期借入金	4,332,560千円	合計	11,175,092千円
建物	2,714,810千円																																
土地	6,125,380千円																																
合計	8,840,190千円																																
短期借入金	4,820,460千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	3,961,834千円																																
合計	10,631,785千円																																
建物	3,029,084千円																																
土地	6,251,528千円																																
合計	9,280,613千円																																
1年以内償還予定の社債	600,000千円																																
短期借入金	5,446,138千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円																																
長期借入金	4,332,560千円																																
合計	11,175,092千円																																
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,080,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,080,000株	発行済株式総数	普通株式	6,645,770株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,080,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,080,000株	発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																				
授権株式数	普通株式	12,080,000株																															
発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																															
授権株式数	普通株式	12,080,000株																															
発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																															
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,539千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	380,460千円	差引額	2,319,539千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">806,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,861千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	806,138千円	差引額	1,893,861千円																				
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	380,460千円																																
差引額	2,319,539千円																																
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	806,138千円																																
差引額	1,893,861千円																																
<p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table>	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円	<p>4. -</p>																														
長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることによる増加した純資産額は12,639千円であります。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることによる増加した純資産額は50,372千円であります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 15,832千円	-
2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
-	建物 2,111千円
	構築物 969千円
	器具備品 130千円
	合計 3,210千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 1,672千円	建物 1,387千円
構築物 11,816千円	構築物 454千円
合計 13,489千円	器具備品 5,808千円
	合計 7,650千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)				当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
車輛運搬具	3,870	1,161	2,709	車輛運搬具	3,870	1,935	1,935	
器具備品	2,271,216	1,247,696	1,023,520	器具備品	1,968,125	998,447	969,677	
ソフトウェア	144,548	126,789	17,759	ソフトウェア	41,400	39,639	1,760	
合計	2,419,635	1,375,646	1,043,988	合計	2,013,395	1,040,022	973,372	
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	357,785千円			1年内	348,375千円
			1年超	722,127千円			1年超	660,874千円
			合計	1,079,912千円			合計	1,009,250千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
			支払リース料	392,890千円			支払リース料	433,002千円
			減価償却費相当額	390,205千円			減価償却費相当額	390,822千円
			支払利息相当額	43,358千円			支払利息相当額	42,179千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)及び当事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	7,319	12,511
未払事業所税	14,071	14,265
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	109
未払社会保険料	6,941	6,636
賞与引当金	58,059	66,398
繰延税金資産 (流動)	86,392	99,921
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費超過額	3,574	4,862
退職給付引当金損金算入限度超過額	238,662	259,694
役員退職慰労引当金	147,983	144,485
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,708	3,624
評価性引当額	1,748	1,748
その他	2,748	2,717
小計	394,929	413,636
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	216	142
金融商品関係による差額	1,287	2,585
その他有価証券評価差額金	9,040	34,145
小計	10,544	36,873
繰延税金資産 (固定) の純額	384,384	376,762

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
法定実効税率 (調整)	41.7%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割等	12.3%	6.9%
留保所得課税差異	0.5%	-
実効税率変更による差異	4.5%	0.8%
その他	1.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%	49.5%

3. 前事業年度(平成16年2月29日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,885千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,167千円、その他有価証券評価差額金が281千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1株当たり純資産額	588.94円	1株当たり純資産額	617.14円
1株当たり当期純利益	16.49円	1株当たり当期純利益	39.52円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
当期純利益(千円)	109,606	262,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,606	262,681
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱札幌北洋ホールディングス	153.5	113,897
		㈱ほくほくフィナンシャル・グループ	171,000.0	56,430
		㈱みずほフィナンシャル・グループ (優先株)	50.0	50,000
		㈱ほくほくフィナンシャル・グループ (優先株)	60,000.0	30,000
		㈱中道リース	64,232.0	21,517
		㈱シージーシー北海道本部	29,200.0	16,200
		㈱エッチジーシー低温センター	140.0	11,520
		㈱T & Dホールディングス	1,900.0	10,564
		㈱シーシークリエイト	8,000.0	4,000
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	3.2	3,052
		その他(6銘柄)	8,605.0	7,627
		計	343,283.7	324,810

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,324,441	530,886	42,461	7,812,866	4,168,225	308,259	3,644,640
構築物	343,398	113,085	6,180	450,304	227,218	33,645	223,086
車輛運搬具	14,248	-	-	14,248	12,761	924	1,486
工具器具備品	814,596	16,185	95,990	734,791	616,895	31,789	117,896
土地	6,656,677	144,366	-	6,801,043	-	-	6,801,043
建設仮勘定	70,546	581,031	645,368	6,208	-	-	6,208
有形固定資産計	15,223,908	1,385,555	790,000	15,819,463	5,025,100	374,618	10,794,362
無形固定資産							
ソフトウェア	20,589	2,600	3,975	19,213	12,458	3,052	6,754
電話加入権	17,805	-	-	17,805	-	-	17,805
無形固定資産計	38,394	2,600	3,975	37,018	12,458	3,052	24,559
長期前払費用	92,939	4,841	7,971	89,810	12,726	6,787	77,083

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	紋別店新装設備	515,482千円
(2) 構築物	紋別店新装工事	110,228千円
(3) 土地	稚内市出店予定地	144,260千円
(4) 建設仮勘定	紋別店	574,822千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	紋別店振替	645,368千円
-------	-------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		641,808	-	-	641,808
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(6,645,770)	-	-	(6,645,770)
	普通株式（千円）	641,808	-	-	641,808
	計（株）	(6,645,770)	-	-	(6,645,770)
	計（千円）	641,808	-	-	641,808
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	465,258	-	-	465,258
	計（千円）	465,258	-	-	465,258
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	67,400	-	-	67,400
	（任意積立金）				
	特別償却準備金(注)1（千円）	411	-	98	313
	別途積立金(注)2（千円）	2,600,000	-	-	2,600,000
	計（千円）	2,667,811	-	98	2,667,713

（注）当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	9,458	342	-	558	9,242
賞与引当金	167,732	164,352	167,732	-	164,352
役員退職慰労引当金	366,296	4,176	-	12,835	357,637

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額であります。

2．役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、役員退職慰労金内規の改正に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	406,880
預金の種類	
当座預金	183,542
普通預金	1,592,819
定期預金	1,480,000
別段預金	14
小計	3,256,376
合計	3,663,256

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日ポリ化工(株)	114
合計	114

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年5月	114
合計	114

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本信販(株)	82,598
グリーンスタンプ(株)	28,523
(株)ジェーシービー	26,880
(株)北酒連	10,679
ホクレン農業協同組合	5,544
その他	20,385
合計	174,612

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
185,197	3,737,785	3,748,371	174,612	95.55	17.57

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品名	金額(千円)
青果	48,880
精肉	30,875
鮮魚	16,113
惣菜	33,453
ディリー	49,727
グロサリー	629,913
菓子	99,636
食料品その他	179
食料品小計	908,779
婦人	150,332
紳士	63,125
子供	65,092
服飾寝具	125,592
肌着靴下	181,957
衣料品小計	586,100
日用品	130,255
家庭雑貨	56,660
住居品その他	32,274
住居品小計	219,189
合計	1,714,069

ホ．貯蔵品

品名	金額（千円）
グリーンスタンプギフト券	18,992
包装資材	3,219
その他	9,102
合計	31,314

固定資産

イ．差入保証金

相手先	金額（千円）
(株)伊藤土地開発	455,228
(有)マキバ	361,441
(有)クボタ	292,530
中道リース(株)	253,536
森田商事(株)	234,500
ラッキー商事(株)	165,708
(有)廣北	164,405
村上吉一	140,000
(株)桐生商店	124,950
(株)片岡商事	124,624
(有)峰晴キタガワ	95,731
高岡商事(株)	71,280
その他	818,709
合計	3,302,646

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)菱食	176,417
三井食品(株)	148,656
ホクレン農業協同組合	146,393
(株)オグラ	139,154
(株)明治屋	129,028
国分(株)	107,492
(株)北酒連	90,099
杉野雪印アクセス(株)	87,762
その他	2,060,346
合計	3,085,351

ロ．短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北洋銀行	1,654,208
(株)北海道銀行	1,230,211
札幌信用金庫	600,000
(株)みずほ銀行	500,000
みずほ信託銀行(株)	470,000
(株)北陸銀行	441,718
(株)東京三菱銀行	350,000
商工組合中央金庫	200,000
合計	5,446,138

ハ．一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北洋銀行	279,720
商工組合中央金庫	163,750
(株)みずほ銀行	101,600
(株)東京三菱銀行	80,400
みずほ信託銀行(株)	68,000
(株)北海道銀行	54,924
札幌信用金庫	48,000
農林中央金庫	28,400
合計	824,794

固定負債
イ．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北洋銀行	2,128,300
商工組合中央金庫	656,250
北陸銀行	400,000
(株)北海道銀行	315,810
(株)みずほ銀行	299,700
札幌信用金庫	212,000
(株)東京三菱銀行	205,500
農林中央金庫	136,100
みずほ信託銀行(株)	115,000
合計	4,468,660

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日現在の1,000株以上を保有する株主に対し、年1回当社の「商品券」(5,000円相当)もしくは「北海道特産品」(5,000円相当)を贈呈いたします。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）平成16年5月26日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）平成16年11月18日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月26日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 一雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月25日

北雄ラッキー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 一雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月26日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 一雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月25日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 一雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。